

帯広市自殺対策計画に基づいた自殺対策関連事業

【実施主体】北海道帯広市

【概要】

計画策定後、毎年自殺対策計画掲載事業の進捗確認を行い、評価を実施。その結果を庁内各課と共有している。

庁内連携に係る取組として、副市長を委員長とし、各部長を構成員とする生きるを支える連携会議、各課長から成る連携会議幹事会を開催。連携会議では、自殺対策関連事業に係る連携と施策推進に関する事、計画の進捗管理に関する事を協議し、連携会議幹事会では、施策の具体的な進め方に関する事を検討し、庁内全体で自殺対策の取組を推進するための体制を構築している。

連携会議では、各課の窓口での多様な相談に連携して対応することや、対応する職員のスキルアップの必要性が話し合われ、庁内連携を強化するための事業として、多分野合同研修会、新規採用職員のゲートキーパー研修に取り組んでいる。その他、教育委員会と連携したSOSの出し方教室、総合相談会、パネル展等の周知啓発など多数の取組を、自殺対策計画に基づき、各課と連携を図りながら実施している。

【大綱の分類】

4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる

【政策パッケージ分類】

- 基1) 地域におけるネットワークの強化
- 基2) 自殺対策を支える人材の育成
- 基3) 住民への啓発と周知
- 基4-1) 居場所づくり
- 基4-2) 自殺未遂者等への支援
- 基4-3) 遺された人への支援
- 基5) 児童生徒のSOSの出し方に関する教育
- 重1) 子ども・若者
- 重2) 勤務・経営
- 重3) 生活困窮者
- 重4) 無職者・失業者
- 重5) 高齢者
- 重6) ハイリスク地
- 重7) 震災等被災地
- 重8) 自殺手段
- その他(いずれにも該当しない、妊産婦、マイノリティ等)

【事業実施年度】2021年

【事業予算】¥581,000

【利点】

- ▼毎年、庁内各課に進捗確認の実施と評価結果を共有することで、自殺対策との関連について意識する機会となっている。

- ▼部長、課長が構成員となる会議体があることによって、課題解決に向けた取組を全庁的なものとすることができ、円滑に取組を推進することができる。

【実施に至るまで】

背景・必要性・理由の概要

- ①計画策定時、市総合計画の全事業を自殺対策との関連性も含め、各課に照会をかけ、自殺対策と地域づくりの関連についての資料を用いて丁寧に説明し、庁内事業の棚卸しを行った。その結果、精神保健的な視点だけではなく、社会・経済的な視点を含む34か所（庁内33課と保健所）100の幅広い事業が、自殺対策における「生きることの包括的な支援」と位置付けられ、計画に盛り込まれている。
- ②計画掲載事業については、自殺対策と直接的に関連するものもあれば、間接的なものもある。全庁的な取組みとして庁内横断的な体制を整備している状況であっても、人事異動や組織改編等を踏まえると、各事業の担当レベルにおいて、自殺対策計画に基づく事業としての考え方について、認識の共有に課題がある。
- ③そのため、毎年各課に計画掲載事業の進捗確認と評価を行い、その結果を庁内各課と共有することにより、自殺の背景・要因の理解を促進するほか、自殺対策（生きるを支える取組）の視点を持ちながら事業推進を図ることとしている。
計画策定後、初めての連携会議で各窓口の連携強化の必要性について議題となり、各課相談窓口の状況を調査した。その結果、各部署の相談対応状況がわかることで、困難な状況に対しても連携しながら対応できるのではないかと、対応にあたる職員のスキルアップを図る必要性がある、といったことが今後の取組の方向性となった。

事業計画を立てる上での工夫

- ①毎年度実施する自殺対策関連の取組について、生きるを支える連携会議及び連携会議幹事会で報告している。そのことにより、部長や課長から担当レベルに伝えてもらうことで、理解を得られやすく、円滑に進めることができる。

事業の具体的な内容

▼生きるを支える連携会議（庁内連携に係る取組）

- ・副市長が委員長、関連部署の部長を委員とし、主には年度の初めに開催し、自殺対策関連事業に係る連携と、施策推進や計画進捗管理を話し合う。
- ・委員が所属する部内の課長を幹事として、生きるを支える連携会議幹事会を開催し、施策の具体的な進め方について検討を行う。主には、年度初めに、今年度の取組の計画について、年度終わりに取組結果について報告している。その他、年度途中で協議すべき事項があるときには、適宜開催している。

▼多分野合同研修会

- ・相談対応や支援方法に関する知識や技術に関する講義を実施する。また、各機関の支援方法や取組の内容等を共有し、今後に生かすことができるよう、事例検討を中心としたグループワークを実施する。
- ・帯広市の自殺の現状に関する講義及び参加者による情報交換を行い、自殺対策の必要性を知ってもらう内容とする。
- ・ひきこもり支援など、他課にも関連する内容については、共同で開催し、研修案内を幅広く実施している。

▼ゲートキーパー研修

- ・市民向けのほか、市職員の新規採用職員の研修に組み込み実施している。講義内容については、人事担当部署と協議の上、決定している。
- ・ゲートキーパーの役割のほか、帯広市の自殺対策計画について、自殺者の状況、自殺対策関連事業、自殺対策の理念などについても説明している。

▼SOSの出し方教室

- ・講義形式と学校連携方式で実施している。
- ・講義形式では、職員が学校等に出向き講義とグループワークを行う。
- ・学校連携方式では、学校等が主体的にSOSの出し方教室を実施することができるよう、教材の作成や実施の支援を行う。
- ・学校連携方式で配付する教材は、教育委員会の協力を得て、生徒が理解しやすく、教員が活用しやすいものとなるよう助言をもらい、作成している。また、配付の際には教頭会で、作成の経緯、活用のポイントなどを説明し、配付している。

【成 果】

- ▼毎年進捗確認を行うことで、各課の取組と自殺対策との関連について考える機会となる。また、帯広市の自殺を取り巻く状況や各課の関連事業、評価結果を共有することで、自殺対策を意識してもらうことができる。
- ▼部長職や課長職の会議において、課題を共有したり、今後の事業の方向性を検討するため、具体的な事業の取組の際に、話を進めやすく、庁内全体で自殺対策の取組を推進する体制ができている。

【補 足】

- ▼特になし

【課 題】

- ▼担当者が変わると、自殺対策計画掲載事業の進捗確認の際に、自殺対策との関連についてわからないなどの問合せがある。繰り返し自殺対策の理念などについて伝えていく必要がある。

【事業種別】	連携体制構築・人材養成事業・普及啓発事業
【準備期間】	0日
【人 数】	1人（担当職員）
【人口規模】	165,001人（2021年4月1日現在住民基本台帳人口）
【財政規模】	¥85,344,000,000（2021年度一般会計当初予算）
【自治体負担率】	66%（補助金名：地域自殺対策強化交付金）
【事業対象】	市職員、外部関係機関の支援者
【支援対象】	一般市民
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	TEL：0155（25）9721 北海道帯広市 市民福祉部健康保険室健康推進課 Mail：public_health@city.obihiro.hokkaido.jp

【参考資料・文献】

- ① 第二期 けんこう帯広21（帯広市健康増進計画・自殺対策計画）